

## ごみ減量及びリサイクル目標について

環境に配慮した循環型社会の構築に向け、市民・事業者・行政がそれぞれの役割分担を明確にし、ごみの発生抑制と再使用及びリサイクルを推進するため、目標項目を次のとおり設定します。

### 1 目標項目の設定

#### ■目標 1 1人1日当たり総排出量

- 第3次循環型社会形成推進基本計画に基づき、1人1日当たりの総排出量を数値目標とします。
- 家庭系以外のごみである事業系ごみを含めた排出量全体の推移を確認するため、資源物を含む資源物を含む家庭系ごみ量、事業系ごみ量及び集団資源物回収量の合計である総排出量の1人1日当たりの量を指標とします。
- 総排出量(トン/年)ではなく、市民・事業者の当事者意識が向上しやすい「市民1人1日当たり総排出量」(g/人・日)で設定します。
- 排出抑制に重点をおくための指標として設定します。

#### 目標1-① 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量

- 第3次循環型社会形成推進基本計画に基づき、1人1日当たり家庭系ごみ排出量(資源物を除く)を数値目標とします。
- 市民のごみ減量化や分別収集の努力、行政の周知・啓発の効果を表す指標とします。

#### 目標1-② 事業系ごみ排出量

- 第3次循環型社会形成推進基本計画に基づき、事業系ごみ排出量を数値目標とします。
- 事業者の一般廃棄物の減量化・分別の努力、行政の周知・啓発・指導の効果を表す指標とします。

#### ■目標 2 リサイクル率

- 資源物回収量が低迷しているため、その向上に向けて目標項目として設定します。
- ごみの適正分別の促進を図るとともに、リサイクルセンターの整備に伴い、新たな資源物の分別収集等を推進するため、その指標となるリサイクル率を設定します。

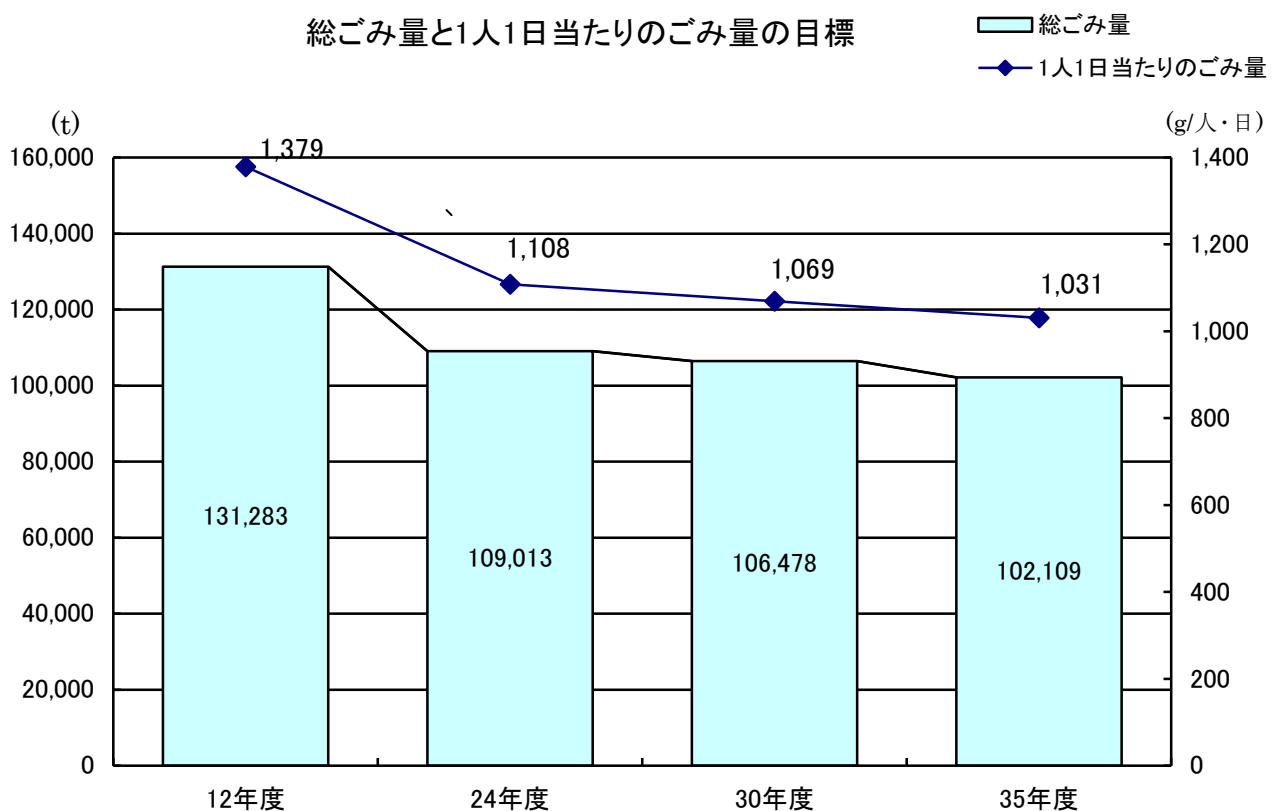
## 2 目標数値

### 目標1 1人1日当たりのごみ量

1人1日当たりのごみ量は、平成24年度実績で1,108g(12年度比19.7%減)となっておりますが、35年度までの間、家庭ごみの発生抑制及び再使用の促進に係る市民意識の高揚・実践に伴う施策、及び事業系ごみの発生抑制に係る事業者意識の高揚・事業者への指導等による施策により、30年度までに1,069g(同22.5%減)、35年度までに1,031g(同25.2%減)を目指します。

市民・事業者・行政が協働して、ごみの発生抑制及び再使用への取組みを優先して行うことにより、平成35年度までに12年度比で25%以上の削減を目標とします。

最終目標年度（平成35年度）までに、  
1人1日当たりのごみ量を、平成12年度比で  
25%以上の削減を目指します。



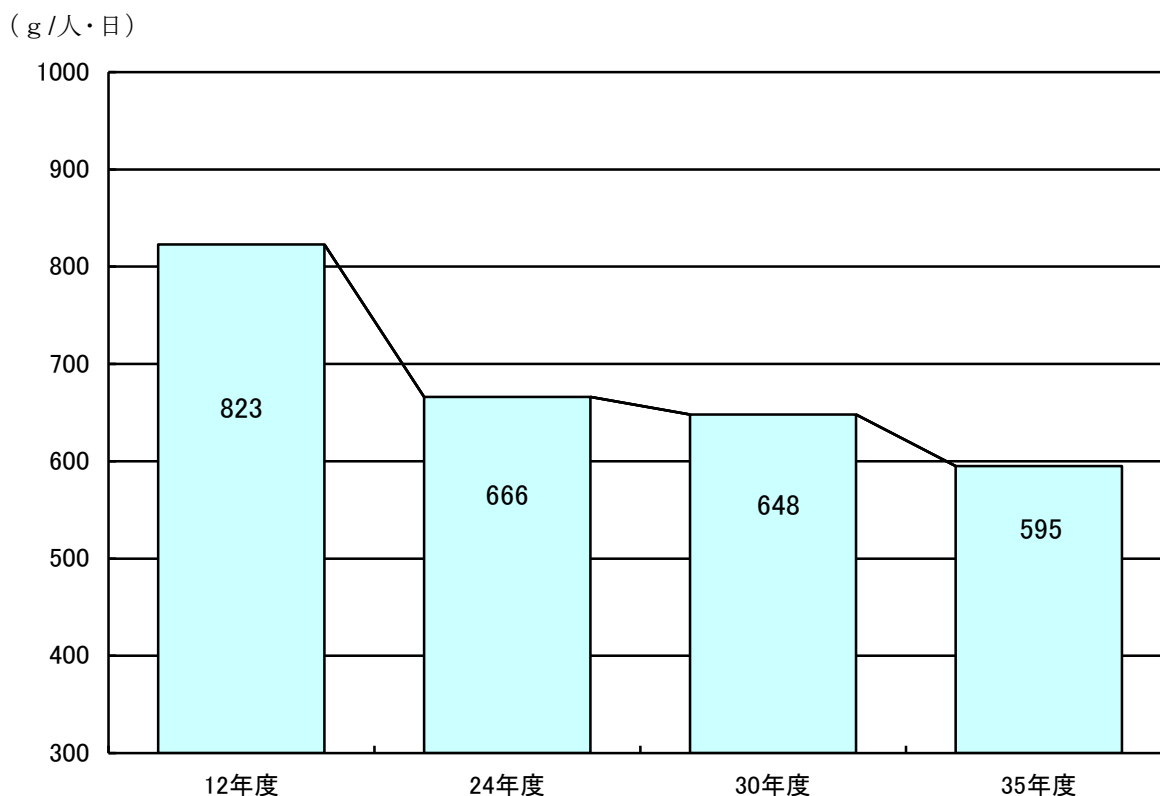
## 目標 1-① 1人1日当たりの家庭系ごみ量

1人1日当たりの家庭系ごみ量は、平成24年度実績で666g（12年度比19.1%減）となっていますが、35年度までの間、家庭系ごみの発生抑制及び再使用の促進に係る市民意識の高揚・実践に伴う施策、資源物の分別の徹底等による施策により、30年度までに648g（同21.3%減）、35年度までに595g（同27.7%減）を目指します。

市民・行政が協働して、ごみの発生抑制及び再使用への取組みを優先して行うとともに、資源化可能な資源物の分別を強化することにより、平成35年度までに12年度比で25%以上の削減を目標とします。

平成35年度までに、  
1人1日当たりの家庭系ごみ量を、平成12年度比で  
25%以上の削減を目指します。

1人1日当たりの家庭系ごみ量

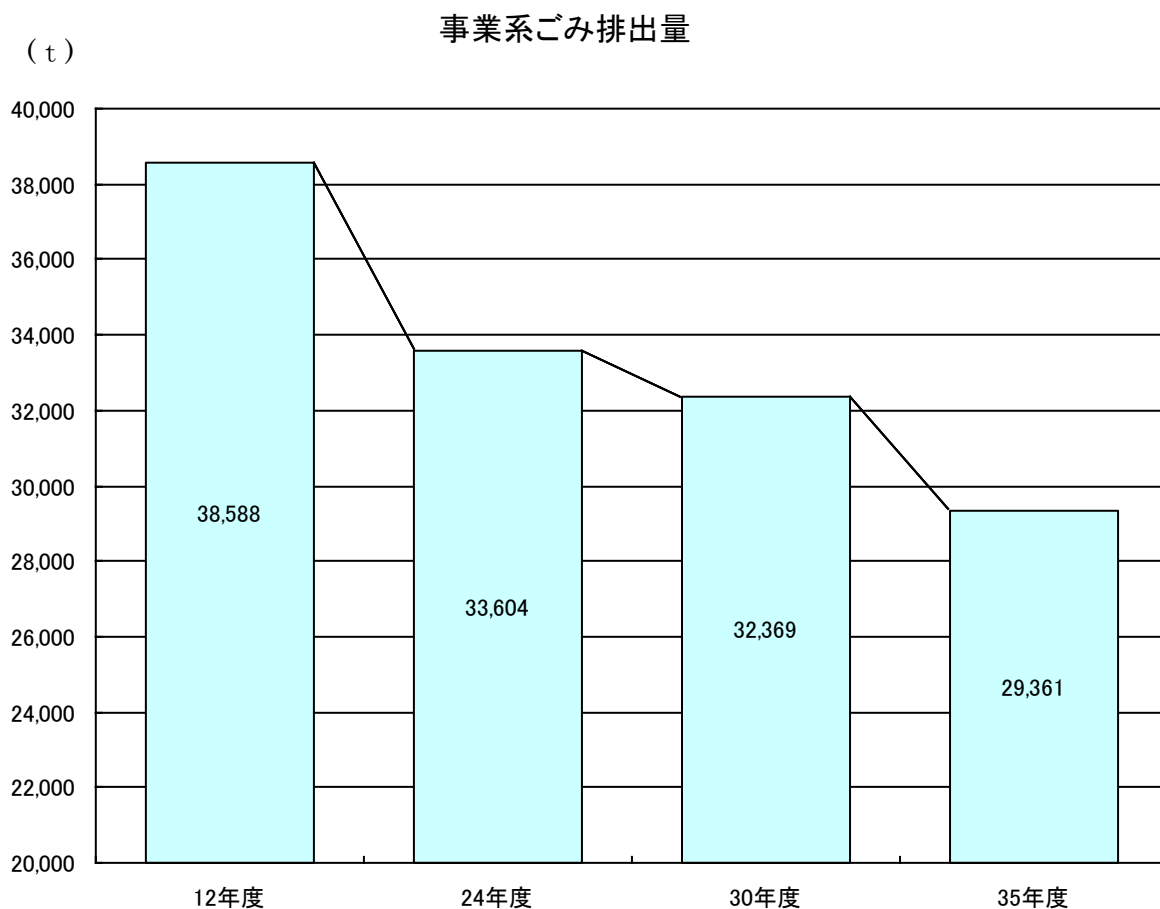


## 目標 1-② 事業系ごみ排出量

事業系ごみ排出量は、平成 24 年度実績で年間 33,604t（12 年度比 12.9%減）となっていますが、35 年度までの間、事業者の責務によるごみの適正排出、分別の徹底及び民間ルートでの資源化の推進等に係る施策により、30 年度までに年間 32,369 t（同 16.1%減）、35 年度までに 29,361t（同 23.9%減）を目指します。

事業者・行政が協働して、ごみの発生抑制及び再使用への取組みを優先して行うとともに、民間ルートでの資源化等を推進することにより、平成 35 年度までに 12 年度比で 20%以上の削減を目標とします。

平成 35 年度までに、  
事業系ごみ量を平成 12 年度比で 20%以上の削減を目指します。



## 目標2 リサイクル率

リサイクル率は、平成24年度実績で約17%となっていますが、30年度までの間、家庭系ごみの資源化可能な資源物の分別を強化するとともに、事業系資源物の民間ルートでの資源化を推進するための施策により、30年度までに約20%以上を目指します。

また、31年度稼働予定の(仮称)リサイクルセンターの整備に合わせ、ペットボトルやプラスチック製容器包装等の分別収集を行うなど、資源化を進める施策により、35年度までに約25%以上を目指します。

市民・事業者・行政が協働して、資源物の分別・資源化を徹底することにより、平成35年度までに25%以上とすることを目標とします。

平成35年度までに、  
リサイクル率25%以上を目指します。

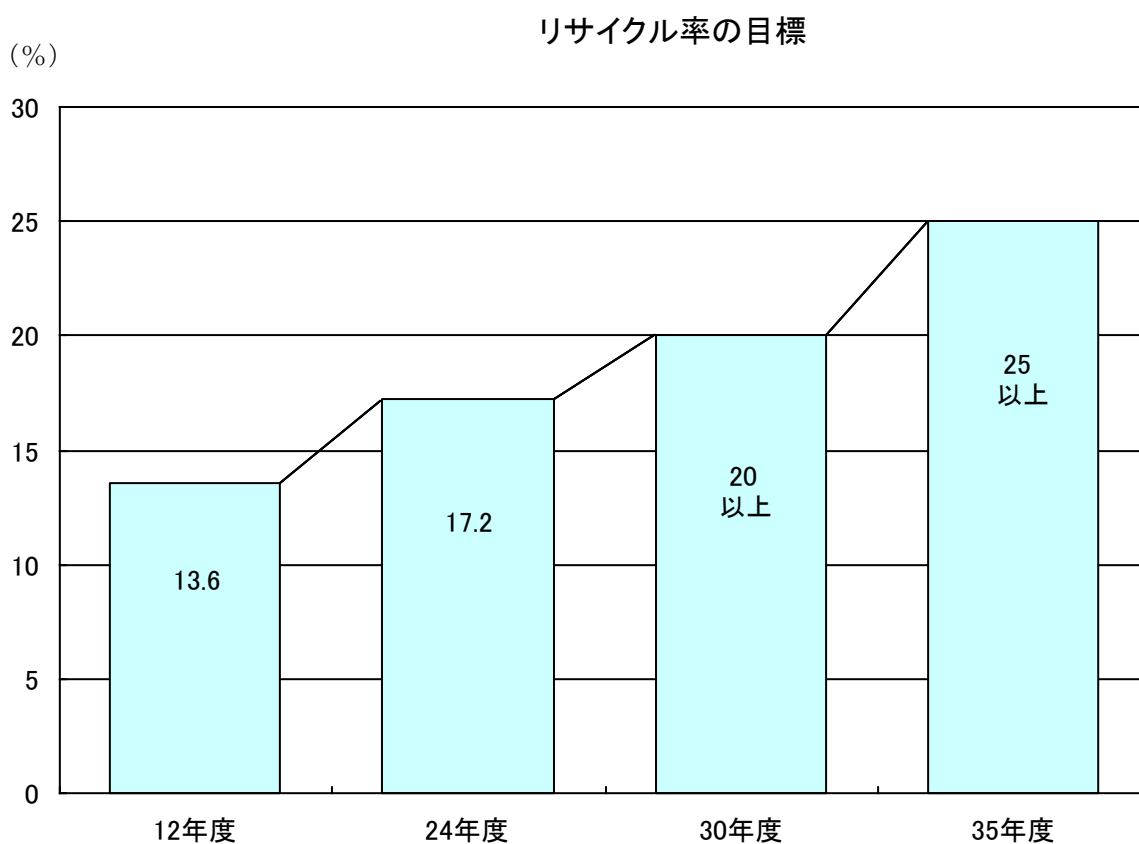


表 - 1 数 値 目 標 の 設 定

項 目	予 測 設 定 の 考 え 方	実績値		計画の目標値(太字)及び関連設定値	
		H12	H24	H30	H35
家庭系ごみ	水戸市 平成 35 年度までに排出抑制効果及び分別排出効果として、24 年度比で 1 人 1 日当たり約 28g を減量し約 602g を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 排出抑制効果として平成 30 年度までに 24 年度比で約 13g, 平成 35 年度までに 30 年度比約 3g の排出抑制を目指します。</li> <li>▶ 分別排出効果として、平成 30 年度までに 24 年度比で約 5g, 平成 35 年度までに 30 年度比で約 7g の資源物への移行を目指します。</li> <li>▶ 平成 30 年度までは、ペットボトルの拠点回収を継続し、平成 31 年度からはペットボトルに加えプラスチック製容器包装の分別収集により約 43g を資源物への移行を目指し、排出抑制効果分及び分別排出効果分と合わせ約 559g を目指します。</li> </ul>	約 761g	約 630g	約 612g	約 602g
	【水戸地区】 平成 35 年度までに排出抑制効果及び分別排出効果として、24 年度比で 1 人 1 日当たり約 31g を減量し約 616g を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 排出抑制効果として平成 30 年度までに 24 年度比で約 15g, 平成 35 年度までに 30 年度比で約 3g の排出抑制を目指します。</li> <li>▶ 分別排出効果として、平成 30 年度までに 24 年度比で約 5g, 平成 35 年度までに 30 年度比で約 8g の資源物への移行を目指します。</li> <li>▶ 平成 30 年度までは、ペットボトルの拠点回収を継続し、平成 31 年度からはペットボトルに加えプラスチック製容器包装の分別収集により約 43g を資源物への移行を目指し、排出抑制効果分及び分別排出効果分と合わせ約 573g を目指します。</li> </ul>	約 800g	約 647g	約 627g	約 616g
	【常澄地区】 平成 30 年度までは、ペットボトルの拠点回収を継続し、平成 31 年度からはペットボトルに加えプラスチック製容器包装の分別収集により約 45g を資源物への移行を目指します。	約 533g	約 493g	約 493g	約 448g
	【内原地区】 平成 30 年度までは、ペットボトル及びトレイの分別収集を継続し、平成 31 年度からは現在実施しているペットボトルに加えプラスチック製容器包装の分別収集により約 43g の資源物への移行を目指します。	約 342g	約 471g	約 471g	約 428g
	水戸市 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 燃えないごみ中の金属等の資源物への移行を目指す。(平成 26 年度より、小型家電の拠点回収等を実施する)</li> </ul>	約 62g	約 37g	燃えないごみ中の金属等の資源物への移行を目指す	
	【水戸地区】 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 燃えないごみ中の金属等の資源物への移行を目指す。</li> </ul>	約 62g	約 36g	資源物への移行を目指す	
【常澄地区】 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 燃えないごみ中の金属等の資源物への移行を目指す。</li> </ul>	約 78g	約 46g	資源物への移行を目指す		
【内原地区】 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 燃えないごみ中の金属等の資源物への移行を目指す。</li> </ul>	約 34g	約 38g	資源物への移行を目指す		
資源物	水戸市 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 燃えるごみには多くの資源物が混入しているため、本計画では、ごみ分別の徹底を進め、資源物への移行を推進します。</li> <li>▶ 平成 30 年度までに 24 年度比で約 2g, 平成 31 から 35 年度までに 30 年度比で約 2g の移行を目指し、また、平成 31 年度からはペットボトルに加えプラスチック製容器包装の分別収集により、平成 35 年度までに 30 年度比で約 43g の資源物への移行を目指します。</li> </ul>	約 49g	約 37g	約 39g	約 84g
	【水戸地区】 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 平成 30 年度までに 24 年度比で約 2g, 平成 31 から 35 年度までに 30 年度比で約 2g の移行を目指し、また、平成 31 年度からはペットボトルに加えプラスチック製容器包装の分別収集により、平成 35 年度には 30 年度比で約 43g の資源物への移行を目指します。</li> </ul>	約 50g	約 38g	約 40g	約 85g
	【常澄地区】 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ペットボトル及びプラスチック製容器包装の分別収集により、平成 35 年度に 30 年度比で約 45g の資源物への移行を目指します。</li> </ul>	—	約 7g	約 9g	約 54g
	【内原地区】 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ペットボトル及びプラスチック製容器包装の分別収集により、平成 35 年度に 30 年度比で約 43g の資源物への移行を目指します。</li> </ul>	約 83g	約 42g	約 42g	約 85g

項目	予測設定の考え方	実績値		計画の目標値(太字)及び関連設定値	
		H12	H24	H30	H35
家庭系ごみ 集団資源物回収	水戸市 <ul style="list-style-type: none"> <li>燃えるごみには多くの資源物が混入しているため、本計画では、ごみ分別の徹底を進め、資源物への移行を推進し、加入団体及び回収量の増を目指します。</li> <li>平成30年度までに約3g、平成35年度までに約5gの移行を目指します(推計値に上乗せ)。</li> </ul>	約106g	約63g	約57g (約54g)	約55g (約50g)
	【水戸地区】 <ul style="list-style-type: none"> <li>加入団体及び回収量の増を目指します。</li> <li>平成30年度までに約3g、平成35年度までに6gの移行を目指します(推計値に上乗せ)。</li> </ul>	約106g	約62g	約55g (約52g)	約53g (約47g)
	【常澄地区】 <ul style="list-style-type: none"> <li>加入団体及び回収量の増を目指します。</li> </ul>	約85g	約75g	加入団体及び回収量の増を目指す	
	【内原地区】 <ul style="list-style-type: none"> <li>加入団体及び回収量の増を目指します。</li> </ul>	約56g	約70g	加入団体及び回収量の増を目指す	
事業系ごみ	水戸市 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業系ごみ排出抑制の徹底を目指します。</li> <li>平成35年度までに排出抑制効果及び分別排出効果として、24年度比で約4,200tを減量し30,000t以下を目指します。</li> </ul>	38,588 t	33,604t	32,369t	29,361t
	【水戸地区】 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業系ごみ排出抑制の徹底を目指します。</li> <li>平成35年度までに排出抑制効果及び分別排出効果として、24年度比で約4,000tを減量し約28,000t以下を目指します。</li> </ul>	37,289t	31,518t	30,350t	27,500t
	【常澄地区】 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業系ごみ排出抑制を目指します。</li> </ul>	154t	329t	排出抑制を目指す	
	【内原地区】 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業系ごみの占める割合が高くなっているため、排出抑制の徹底を目指します。</li> <li>平成35年度までに排出抑制効果及び分別排出効果として、24年度比で約200tを減量し約1,500tを目指します。</li> </ul>	1,145t	1,757t	1,692t	1,533t
■数値目標1 1人1日当たり総排出量	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭系ごみ、事業系ごみの積み上げにより算出される値です。</li> </ul>	約1,379g	約1,108g	約1,069g	約1,031g
■数値目標1-① 1人1日当たり家庭系ごみ排出量	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭系ごみのうち資源物を除いた値です。ごみそのものの変化を確認するため有効となります。</li> </ul>	約823g	約666g	約648g	約595g
■数値目標1-② 事業系ごみ排出量	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業系ごみの排出量であり、事業系ごみの変化を確認します。</li> </ul>	37,289 t	33,604t	32,369t	29,361t
■数値目標2 リサイクル率	<ul style="list-style-type: none"> <li>市収集ごみ、直接搬入ごみ、集団資源物回収、中間処理後の資源化量が確定することにより、算出されます。</li> <li>算出式：<math>(\text{直接資源化量} + \text{中間処理後の資源化量} + \text{集団資源物回収量}) \div (\text{直接焼却量} + \text{中間処理量} + \text{直接資源化量} + \text{集団資源物回収量}) \times 100</math></li> <li>平成31年度以降は、新焼却施設、リサイクルセンターの稼働及び分別区分の変更により、大幅な増加を見込みます。</li> <li>さらに民間事業者ルートでの資源化を推進するため、平成35年度までに、リサイクル率25%以上を目指します。</li> </ul>	14%	17%	20%以上	25%以上

